



JUSTICE
FOR
MYANMAR



プレスリリース
2023年4月17日

イェタグン・ガス田からの撤退について、 ENEOS ホールディングスを含む事業関係者は説明責任を果たすべき

メコン・ウォッチ
国際環境 NGO FoE Japan
Justice For Myanmar

ENEOS ホールディングス（以下「ENEOS」）は4月13日、ミャンマーのイェタグン・ガス田事業からの撤退が同国「政府」（「同国政府」との記述だが、非合法軍事政権を指している）によって4月12日に承認されたと[発表](#)しました。

ENEOS の今回のニュースリリースにおける情報量は少なく、同社が述べたのは「本件による連結業績への影響は軽微と見込んでおります」に留まり、国連ビジネスと人権に関する指導原則や OECD ガイドラインに則った責任ある撤退を行なう場合にどのような責任が同社に生じ、それについてどうするのか、全く説明がありませんでした。

イェタグン・ガス田事業のオペレーターを務めてきたのはマレーシア企業のペトロナス社で、その共同事業者はタイの PTTEP とミャンマー石油ガス公社 (MOGE) のほか、ENEOS の連結子会社である JX 石油開発が日本政府と三菱商事とともに出資している JX ミャンマー石油開発でした。

ペトロナス社は[撤退](#)を 2022 年に発表したものの、撤退の現状や、ミャンマーから責任ある撤退を行なうためにどのような手段を取ったのかについて発表をしていません。

昨年そして今年、メコン・ウォッチ、国際環境 NGO FoE Japan、Justice For Myanmar (JFM) は、ENEOS ほかイェタグン・ガス田の事業パートナーに対し、透明性を確保し、現地のコミュニティや市民社会のステークホルダーとの協議を行なった上で責任ある撤退を行なうよう強く求めてきました。しかし、私たちの要求は無視されてしまいました。

ENEOS と国際事業パートナーは、撤退の際、イェタグン・ガス田事業の収益がミャンマー国軍に入らないようにするための手立てを取ることができなかったようです。また、近い将来枯渇が予想されるこのガス田について、閉鎖に向けた適切な処置も取らなかったようです。ミャンマー非合法軍政の支配下では、MOGE が環境に配慮したガス田閉鎖を行うか信用できません。

JFM が入手した情報によれば、イェタグン・ガス田事業はタイに拠点を置くノーザン・ガルフ・ペトロリアムのグループ企業であるガルフ・ペトロリアム・ミャンマー (GPM: Gulf Petroleum Myanmar) が引き継ぐようです。GPM のウェブサイトの 2022 年 6 月 28 日時点（現在は削除されている）の[情報](#)では、ノーザン・ガルフ・ペトロリアムは租税回避地であるバミューダにある複数のペーパーカンパニーによって組織され、シンガポールに持ち株会社があり、これは秘密管轄を使った企業構造で、軍政への支払を手助けする可能性があります。



**JUSTICE
FOR
MYANMAR**



このような企業が後継に選ばれていることは、撤退に際し、ENEOS と日本政府、三菱商事が負の環境社会影響を特定、防止、軽減し、そして救済するための十分な手段を講じなかったことを示しています。

私たちは、重ねて、ENEOS と三菱商事および日本政府に、国際的な人権責任に則り、ミャンマーからの撤退に関わる人権デューデリジェンスと負の影響に取り組むために取る手順について説明責任を果たすよう求めます。

連絡先

Yuka Kiguchi, Mekong Watch (メコン・ウォッチ 木口) : info@mekongwatch.org

Yadanar Maung, Justice For Myanmar: media@justiceformyanmar.org